

私立学校施設の耐震化等の推進に関する緊急要望

平成 27 年 11 月
全 私 学 連 合

私立学校施設は、子供たちの学習生活や学生の教育研究の場であるとともに、非常災害時には地域の防災拠点としての重要な役割を果たしている。児童・生徒等や学生の生命を守るため、その安全確保は必要不可欠であり、私立学校はこれまで国の財政支援も受けながら、校舎等施設の耐震化促進に向け最優先課題として取り組んできている。

国公立学校の耐震化は、平成27年度にもほぼ完了予定であるのに対し、私立学校の耐震化率は、大学等で85.2%、幼稚園・高校等で80.6%（平成26年4月現在）にとどまり、国公立と私立との間で格差が生じている。

国公立学校と私立学校との間において、幼児・児童・生徒・学生の生命に差があってはならない。子供たちや学生の健康で安心・安全な学習生活や教育研究環境を早急に確保するため、国公私立間の格差解消の取り組みは一刻の猶予も許されない。

私立学校施設の耐震化を一層加速し、防災機能の強化を図るため、平成28年度予算はもとより、平成27年度補正予算が策定される際には、財政支援のための十分な予算の確保を強く要望する。

○私立学校施設の耐震化等防災機能強化事業

平成27年度予算 26年度補正予算

平成28年度概算要求額 429億円

(125億円 280億円)

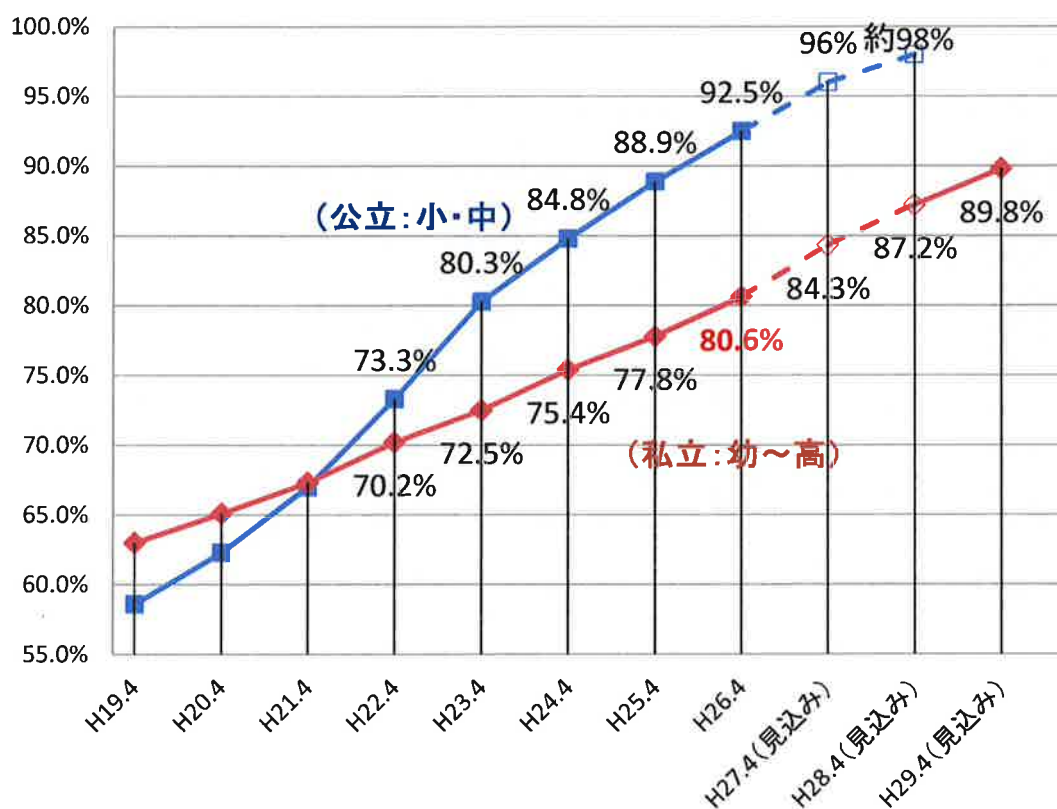
◆ 耐震改築(建替え)事業 322億円 (3億円 195億円)

◆ 耐震補強事業 93億円 (105億円 82億円)

◆ その他耐震対策事業 15億円 (17億円 2億円)

学校施設の耐震化率の推移

幼稚園・高校等の耐震化率の推移



大学等の耐震化率の推移

